2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社じげん　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3679　　URL　https://zigexn.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役　社長執行役員　CEO　（氏名）平尾　丈
問合せ先責任者　（役職名）取締役　執行役員　（氏名）波多野　佐知子　（TEL）03(6432)0350

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	16,001	16.1	4,020	10.0	3,181	11.6	3,162	9.8	2,125	6.7	2,125	7.2	2,162	7.4
2026年３月期中間期	13,776	12.3	3,653	5.3	2,852	2.2	2,879	4.3	1,991	5.5	1,982	5.1	2,013	6.6

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	21.40	21.40
2026年３月期中間期	19.82	19.80

（注）EBITDA＝営業利益（損失）＋減価償却費及び償却費＋減損損失＋固定資産除却損及び評価損－負ののれん発生益

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	41,924	23,572	23,394	55.8
2026年３月期	40,556	22,453	22,510	55.5

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	11.00	11.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	13.50	13.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	14.6	8,320	9.6	6,430	8.8	6,430	8.1	4,390	5.6	44.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　２社　（社名）　株式会社ドラ侍

Quantum B2B Online Sdn. Bhd.

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	110,000,000株	2026年３月期	110,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	10,685,655株	2026年３月期	10,830,655株
③　期中平均株式数(中間期)	2027年３月期中間期	99,260,091株	2026年３月期中間期	100,031,999株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 6
要約中間連結損益計算書 …… 6
要約中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 8
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（表示方法の変更） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループの事業は主力事業である「Vertical HR」と安定的なキャッシュ・フローを生み出す「Life Service」から構成されており、それぞれの状況は以下のとおりです。

ａ．Vertical HR

Vertical HRは、株式会社リジョブ（美容、ヘルスケアの領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジョブ』を運営）、株式会社タイズ（メーカー領域に特化した人材紹介事業『タイズ』を運営）、アルティメイトリソーシズグループ株式会社※（RPO等のHRソリューションサービスを運営）、株式会社アップベース（建設領域に特化した人材紹介事業『建設JOBs』、不動産領域に特化した人材紹介事業『リアルエステートWORKS』を運営）、株式会社オーサムエージェント（運送領域に特化した求人情報を提供する媒体『ドラピタ』を運営）から構成されております。

Vertical HRの外部環境に関しては、建設・不動産領域において資材価格の高騰や金利上昇等による影響が一部見られる一方で、その他領域においては全体的に事業所の採用ニーズは高い状態が継続しております。また、求職者の動向も堅調に推移しております。

※2026年７月１日付でアルティメイトリソーシズグループ株式会社の人材紹介事業を吸収分割により、株式会社タイズへ承継済みです。

ｂ．Life Service

Life Serviceは、住関連領域（賃貸検索メディア『賃貸スモッカ』、株式会社ビヨンドボーダーズが運営する越境不動産取引事業『SEKAI PROPERTY』、リフォーム会社比較サイト『リショップナビ』、光熱費比較サイト『エネピ』等）、旅行領域（株式会社アップルワールドが運営する旅行会社向けホテル予約媒体『アップルワールド』や旅行会社向けホテル予約媒体『Rikisha Easy REZ!』等）、その他領域（中古車関連サイト『セルトレ』『TCV』やその他メディア等）から構成されております。

住関連領域の外部環境に関しては、クライアントサイドにおけるインターネット広告出稿需要は堅調である一方で、越境不動産取引事業においては地政学リスクが一部影響しております。ユーザーサイドにおいては、インフレに伴う支出抑制影響や金利上昇等の影響もあり、需要はやや減退しております。一方で、節約需要の高まりにより、固定費や光熱費の切替需要は増加傾向にあります。

旅行領域の外部環境に関しては、ユーザーの国内旅行需要は堅調に推移している一方で、地政学的影響もあり、海外渡航需要はやや鈍化傾向にあります。クライアントサイドにおいて、レジャー領域の需要は円安の影響により緩やかな回復となっているものの、業務渡航領域では比較的堅調に推移しております。

その他領域の外部環境に関しては、全体として、クライアントサイドおよびユーザーサイドの需要は安定的に推移しています。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上収益は16,001百万円（前年同期比16.1％増）、売上総利益は12,942百万円（前年同期比16.4％増）、EBITDA※は4,020百万円（前年同期比10.0％増）、営業利益は3,181百万円（前年同期比11.6％増）、税引前中間利益は3,162百万円（前年同期比9.8％増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は2,125百万円（前年同期比7.2％増）となりました。

(※)EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費＋減損損失＋固定資産除却損及び評価損－負ののれん発生益

（２）財政状態に関する説明

①　財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は41,924百万円（前連結会計年度末比1,369百万円増）となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,775百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が431百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は18,352百万円（前連結会計年度末比250百万円増）となりました。これは主

に、借入金が289百万円、その他の流動負債が263百万円増加した一方、営業債務及びその他の債務が364百万円減少したこと等によるものであります。

（資本）

当中間連結会計期間末の資本合計は23,572百万円（前連結会計年度末比1,119百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が1,034百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末より1,775百万円増加し、14,498百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、3,205百万円となりました。これは主に、税引前中間利益の計上3,162百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、320百万円となりました。これは主に、保険積立金解約による収入430百万円、無形資産の取得による支出462百万円、条件付対価の決済による支出149百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1,107百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額による収入1,000百万円、リース負債の返済による支出349百万円、長期借入金の返済による支出715百万円、配当金の支払額1,090百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月12日に発表した「2026年３月期　決算短信」に記載の数値から変更はありません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,722	14,498
営業債権及びその他の債権	6,232	5,801
その他の金融資産	7	7
その他の流動資産	766	1,022
流動資産合計	19,727	21,328
非流動資産		
有形固定資産	254	279
使用権資産	1,136	1,157
のれん	13,483	13,511
無形資産	3,659	3,680
その他の金融資産	1,456	1,159
繰延税金資産	812	792
その他の非流動資産	29	19
非流動資産合計	20,828	20,597
資産合計	40,556	41,924

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,348	3,166
営業債務及びその他の債務	4,570	4,206
その他の金融負債	4,786	4,720
未払法人所得税等	969	1,100
引当金	45	49
リース負債	645	550
その他の流動負債	2,040	2,303
流動負債合計	15,404	16,094
非流動負債		
借入金	1,359	831
引当金	231	250
リース負債	435	536
その他の金融負債	510	511
繰延税金負債	148	123
その他の非流動負債	16	8
非流動負債合計	2,699	2,259
負債合計	18,103	18,352
資本		
資本金	125	125
資本剰余金	3,768	3,516
利益剰余金	23,458	24,491
自己株式	△4,852	△4,787
その他の資本の構成要素	11	48
親会社の所有者に帰属する持分合計	22,510	23,394
非支配持分	△56	178
資本合計	22,453	23,572
負債及び資本合計	40,556	41,924

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	13,776	16,001
売上原価	△2,657	△3,059
売上総利益	11,120	12,942
販売費及び一般管理費	△8,261	△9,759
その他の収益	31	22
その他の費用	△38	△23
営業利益	2,852	3,181
金融収益	42	18
金融費用	△14	△37
持分法による投資損益（△は損失）	△0	1
税引前中間利益	2,879	3,162
法人所得税費用	△889	△1,038
中間利益	1,991	2,125
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,982	2,125
非支配持分	9	0

１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	19.82	21.40
希薄化後１株当たり中間利益（円）	19.80	21.40

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	1,991	2,125
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	17	31
純損益に振り替えられることのない項目合計	17	31
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6	6
その他の包括利益合計	22	37
中間包括利益	2,013	2,162
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,005	2,162
非支配持分	9	0

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2025年４月１日残高	125	4,532	20,355	△5,033	0	19,980	△29	19,951
中間利益	－	－	1,982	－	－	1,982	9	1,991
その他の包括利益	－	－	－	－	22	22	－	22
中間包括利益合計	－	－	1,982	－	22	2,005	9	2,013
新株予約権の行使	－	△6	－	108	△1	102	－	102
配当金	－	－	△1,054	－	－	△1,054	－	△1,054
自己株式の取得	－	－	－	△403	－	△403	－	△403
自己株式の消却	－	△759	－	759	－	－	－	－
その他	－	1	－	－	△1	0	－	0
所有者との取引額合計	－	△764	△1,054	464	△2	△1,356	－	△1,356
2025年９月30日残高	125	3,768	21,283	△4,569	21	20,629	△21	20,609

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2026年４月１日残高	125	3,768	23,458	△4,852	11	22,510	△56	22,453
中間利益	－	－	2,125	－	－	2,125	0	2,125
その他の包括利益	－	－	－	－	37	37	－	37
中間包括利益合計	－	－	2,125	－	37	2,162	0	2,162
新株予約権の行使	－	△17	－	65	0	48	－	48
配当金	－	－	△1,091	－	－	△1,091	－	△1,091
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	－	△234	－	－	－	△234	234	－
その他	－	△0	－	－	0	0	－	0
所有者との取引額合計	－	△252	△1,091	65	1	△1,277	234	△1,043
2026年９月30日残高	125	3,516	24,491	△4,787	48	23,394	178	23,572

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	2,879	3,162
減価償却費及び償却費	794	835
金融収益及び金融費用（△は益）	△28	20
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△541	435
前払費用の増減額（△は増加）	△22	△102
前渡金の増減額（△は増加）	84	△105
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	341	△378
前受金の増減額（△は減少）	181	186
預り金の増減額（△は減少）	△1,370	73
未払消費税等の増減額（△は減少）	△47	70
その他	37	△51
小計	2,308	4,145
利息及び配当金の受取額	13	17
利息の支払額	△13	△32
法人所得税等の支払額	△869	△924
法人所得税等の還付額	7	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447	3,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93	△54
無形資産の取得による支出	△540	△462
敷金・保証金の回収による収入	15	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,323	△2
条件付対価の決済による支出	－	△149
保険積立金の解約による収入	－	430
その他	△136	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,077	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△45	1,000
長期借入れによる収入	2,400	－
長期借入金の返済による支出	△949	△715
リース負債の返済による支出	△297	△349
新株予約権の行使による収入	102	48
配当金の支払額	△1,053	△1,090
自己株式の取得による支出	△404	－
その他	△25	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271	△1,107
現金及び現金同等物の換算差額	4	△3
現金及び現金同等物の増減額	△1,897	1,775
現金及び現金同等物の期首残高	14,295	12,722
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,399	14,498

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（要約中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「前払費用の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」15百万円は、「前払費用の増減額（△は増加）」△22百万円、「その他」37百万円として組替えております。

（セグメント情報等の注記）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主としてインターネット関連事業並びにこれらに付帯する業務である「ライフサービスプラットフォーム事業」を展開しており、報告セグメントは１つであります。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

報告セグメントの売上収益及び業績は次のとおりであります。

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）　（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額	要約中間連結損益計算書計上額
	ライフサービスプラットフォーム事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	13,423	354	13,776	－	13,776
セグメント間の内部売上収益又は振替高	－	161	161	△161	－
計	13,423	515	13,937	△161	13,776
セグメント利益（注）２	2,761	95	2,856	△4	2,852
営業利益					2,852
金融収益					42
金融費用					△14
持分法による投資損益（△は損失）					△0
税引前中間利益					2,879

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

２．セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。

３．資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）　（単位：百万円）

	報告セグメント ライフサービスプラットフォーム事業	その他（注）１	合計	調整額	要約中間連結損益計算書計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	15,675	326	16,001	－	16,001
セグメント間の内部売上収益又は振替高	－	125	125	△125	－
計	15,675	451	16,126	△125	16,001
セグメント利益（注）２	3,062	77	3,139	42	3,181
営業利益					3,181
金融収益					18
金融費用					△37
持分法による投資損益（△は損失）					1
税引前中間利益					3,162

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

２．セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。

３．資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。